

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/7/10号 (No. 528)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル等の正式版を公表」と、2. 「SAMR、SEP 分野における独占禁止ガイドラインの意見募集を開始」、3. 「CNIPA、2022 年の知財保護に関する白書を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、6月27日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「専利譲渡・実施許諾契約書サンプル及び契約締結ガイドライン発行の通知」の概要を紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル等の正式版を公表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230703.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230703.pdf)

2. 本記事は、6月30日に国家市場監督管理総局（SAMR）が発表した「標準必須特許分野における独占禁止ガイドライン（意見募集案）」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】SAMR、SEP 分野における独占禁止ガイドラインの意見募集を開始  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230704.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230704.pdf)

3. 本記事は、6月30日にCNIPAが発表した「2022年中国知識産権保護状況」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、2022年の知財保護に関する白書を公表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230704\\_2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230704_2.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局、「標準必須特許分野の反独占ガイドライン」で意見募集(国家市場監督総局公式サイト 2023年6月30日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局盧副局長と AIPPI 奥山会長が北京で会談(国家知識産権網 2023年7月4日)  
2. 国家知識産権局、知的財産権サービス業集積発展区建設のグレードアップ事業を発表(国家知識産

権網 2023 年 7 月 3 日)

3. 中国、自由貿易試験区の対外開放強化 特許公報の内容を充実化(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023 年 7 月 2 日)
4. 国家知識産権局、「2022 年中国知的財産権保護状況」白書を発表(中国政府網 2023 年 6 月 30 日)
5. 国家知識産権局、専利権の譲渡と実施許諾に関する契約書のテンプレートとガイドラインを公表(国家知識産権網 2023 年 6 月 30 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、知的財産権金融の生態系構築を加速(中国知識産権資訊網 2023 年 7 月 3 日)
2. 4 省の 5 都市が横断的知的財産権協力連盟を結成(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 3 日)
3. 天津、電子データ預託プラットフォームの運用を開始(中国知識産権資訊網 2023 年 7 月 3 日)

【華東地域】

4. 南京市知識産権局が上場予定企業を訪問、知的財産権リスクの未然防止を図る(国家知識産権網 2023 年 7 月 3 日)

【華南地域】

5. 海南省、特許開放許諾プロモーションイベント及び需給マッチング会開催(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 3 日)

【その他地域】

6. 湖北省で地球空間情報産業の専利導航発表会が開催(国家知識産権網 2023 年 6 月 27 日)

○ 司法関連の動き

1. 海南自由貿易港知識産権法院、海口国家ハイテク区で審判廷を設立(中国知識産権資訊網 2023 年 6 月 27 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家市場監督管理総局、深刻な違法不信行為取り締まり行動を実施(国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 7 月 5 日)

【華東地域】

2. 浙江省、電子商取引分野における専利権侵害について法執行研修活動を実施(国家知識産権網 2023 年 7 月 3 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中華酒業協会報告：酒造企業の 80%以上が知的財産権侵害に遭遇(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 4 日)

2. 江蘇省、現場社員による特許取得が企業全体の約半分を占める(中国保護知識産権網 2023年7月3日)

○ 統計関連

1. 2023年中国の最も価値あるブランドトップ500 国家电网が首位(陝西省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年7月6日)
2. 国家林業と草原局、昨年に植物新品種の育成者権出願 1828 件を受理(中国保護知識産権網 2023年7月4日)

○ その他知財関連

1. 商標難題を議論する「北京 IP レセプションルーム」が開催(国家知識産権網 2023年7月3日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監督管理総局、「標準必須特許分野の反独占ガイドライン」で意見募集★★★

国家市場監督管理総局が「標準必須特許分野の反独占ガイドライン」の意見募集稿を公表した。このガイドラインを作成する目的として、同総局は、事業者による標準必須特許の濫用と競争制限の行為を予防、抑止し、市場における公平な競争の維持、知的財産権と標準化の協同発展の推進、イノベーションの奨励、消費者権益と社会の公共利益の保証を実現したいと説明している。

一般向け意見募集の締切日は7月29日。以下の方法で意見を提出することができる。

▽国家市場監督管理総局公式サイト (<http://www.samr.gov.cn>) にアクセスし、「征集調査」コラムでオンライン提出 (件名に「標準必須特許の反独占ガイドライン (意見募集稿)」公開征求意见と明記)

▽電子メール [fldys@samr.gov.cn](mailto:fldys@samr.gov.cn)

▽書簡 北京市西城区三里川東路 8 号 国家市場監督管理総局反独占執法一司 郵便番号 100820 (封筒に「標準必須特許の反独占ガイドライン (意見募集稿)」公開征求意见と明記)

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年6月30日)

[https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2023/art\\_6422b2fb728f486b9814349213ea07c6.html](https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2023/art_6422b2fb728f486b9814349213ea07c6.html)

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局盧副局長と AIPPI 奥山会長が北京で会談★★★

国際知的財産保護協会 (AIPPI) の奥山尚一会長ら一行が先日、中国国家知識産権局 (CNIPA) を訪問し、盧鵬起副局長と会談を行った。

盧副局長は、国务院の機構改革案で CNIPA が国务院の直屬機構になることについて、知的財産権管理体制の大きな変革で、知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービス水準を全面的に向上させ

るものだと説明した。さらに、AIPPIは知的財産権分野の重要なグローバル非政府組織であり、知的財産権制度の整備と知的財産権の保護強化において重要な役割を果たしているとの認識を示し、AIPPIとの伝統的な友好協力関係を一層深めて行きたいと語った。

奥山会長は、トルコ・イスタンブールで開催される2023年AIPPI国際総会と杭州で開催される2024年AIPPI国際総会の準備作業について説明した。両者はまた、AIPPI常設委員会の業務と双方間の協力事業などをめぐって意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2023年7月4日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/4/art\\_53\\_186107.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/4/art_53_186107.html)

### ★★★2. 国家知識産権局、知的財産権サービス業集積発展区建設のグレードアップ事業を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「知的財産権サービス業集積発展区の建設最適化・グレードアップ事業の展開に関する通知」を公式ウェブサイトで公開した。同通知によれば、知的財産権サービス業の質の高い発展を促進するための新たな取り組みとして、知財サービスモデル区と試験区の建設が計画されていることが明らかにされた。

「通知」によると、発展目標は、第14次5カ年計画の期間中に、「国家知的財産権強市建設モデル都市」や「モデル県」「モデルパーク」など、知的財産権サービスの需要が高く、基盤がしっかりとした地域において、影響力が大きく、モデル効果が顕著で、周辺ひいては全国範囲への放射的な牽引効果が明らかなモデル区と試験区を建設する。これらのモデル区や試験区が相互に連携し、段階的に全国への推進を進めるという枠組みを形成する。その結果、知的財産権サービスが包括的なイノベーションの支援において、より重要な役割を果たすことができ、地域経済の成長への貢献度を大幅に向上させることが期待される。

(出典：国家知識産権網 2023年7月3日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art\\_75\\_186040.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art_75_186040.html)

### ★★★3. 中国、自由貿易試験区の対外開放強化 特許公報の内容を充実化★★★

国務院新聞弁公室は6月30日の定例記者会見で、一部の自由貿易試験区と自由貿易港において国際基準に準拠した「制度型開放」を進める措置を発表した。これは、中国が国際市場に対する一層の対外開放を模索する一環となっている。

開放対象となるのは、海南自由貿易港をはじめ、上海、広東、天津、福建、北京の自由貿易試験区となる。

今年の4月28日には、中国共産党中央政治局会議が「条件が整っている自由貿易試験区と自由貿易港において、国際的に整合性の取れた『制度型開放』の先行試行を支持すべき」との指示を出していた。この指示に基づき、近日、国務院は「条件が整っている自由貿易試験区及び自由貿易港における国際的に整合性の取れた、高水準の制度型開放を推進するための若干措置に関する通知」を公表した。貨物貿易、サービス貿易、一時的なビジネスマンの入国、デジタル貿易、ビジネス環境改善、リ

スク防止といった6つの項目について、試験的措置とリスク防止対策を明らかにした。

知的財産権の観点からは、特許公報の内容をより充実させる方向で進める。特許出願人と関連第三者が提出した特許と非特許文献の引用文を公開情報に組み入れ、ユーザーがより容易に特許出願書類を調査できるよう改善する。同時に、知的財産権救済の保全措置も最適化し、司法救済の迅速性と有効性を向上させ、当事者の権益保護を強化している。

また、競争政策の面では、不正競争の疑いがある場合の対応を明らかにした。疑いがある行為を調査する際、経営者を指導し、関連承諾後、早急な是正と自発的な危害の結果の除去または軽減が行われた場合には、法に基づき行政処罰を軽減し、または免除する方針を示した。(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年7月2日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/4N7V1ouYL0eQkqJv6Ms2Qw>

#### ★★★4. 国家知識産権局、「2022年中国知的財産権保護状況」白書を発表★★★

6月30日、中国国家知識産権局(CNIPA)が開催した記者発表会で、知的財産権保護司の張志成司長により「2022年中国知的財産権保護状況」白書が発表された。この白書には、中国の2022年度の知的財産権保護活動の進捗状況がまとめられている。昨年末時点で、中国の有効特許数は421.2万件に達し、前年比17.1%増加した。また、審査活動の質も効率も向上したことが伺える。

張司長によると、昨年末時点の有効登録商標は前年比14.6%増の4267.2万件で、著作権の年間登録件数は同1.4%増の635.3万件であった。また、農業植物新品種に関しては、申請数が前年比15.2%増の1.1万件で、登録数が3375件であった。

張司長はまた、知的財産権に関連する法律、法規、司法解釈、規範的文書、政策的文書の作成、施行状況についても説明した。

(出典：中国政府網 2023年6月30日)

[https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202306/content\\_6889266.htm](https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202306/content_6889266.htm)

#### ★★★5. 国家知識産権局、専利権の譲渡と実施許諾に関する契約書のテンプレートとガイドラインを公表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、改訂された「専利(出願)権譲渡契約書のテンプレート及びガイドライン」と「専利実施許諾契約書のテンプレート及びガイドライン」をホームページで公開し、修正内容について解説した。

CNIPAの紹介によると、これまでの専利権(特許・実用新案・意匠)譲渡契約ガイドラインおよび専利実施許諾契約ガイドラインは、基本的に契約文書そのものであり、個々の条項の意味や契約締結の注意事項について詳細に説明されていなかった。今回の改訂により、各条項について一つ一つ解説が追加され、関連法規の適用、契約双方が注意すべき要点、そしてどのようにテンプレートを選ぶかについての指導が含まれている。

具体的には、まず、契約の基本構成要素である必須条項の標準化が行われた。次に、重要な条項の詳細化が進められた。さらに、特定の状況に関わる拡張性のある内容を任意の条項として取り入れた。

例えば、技術サービスとトレーニング、技術の輸出入などが任意の条項として提供され、関係者が必要に応じて選択することが可能となっている。

CNIPA は、より規範化され、便利で、効率的な専利権譲渡契約の登録と専利実施許諾契約の届出サービスを提供するよう努めている。これにより、当事者が法的リスクを回避し、特許の移転と活用がより効果的に推進されることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 6 月 30 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/30/art\\_75\\_186010.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/30/art_75_186010.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京市、知的財産権金融の生態系構築を加速★★★

6 月 29 日、北京で「北京暢融プログラム知的財産権金融政策説明会」が開催された。北京市地方金融監督管理局（北京金融局）、市知識産権局、中国人民銀行、市政務サービス局、中関村知的財産権促進センター、市知的財産権保護センターの責任者と、金融機関や企業からの関係者合わせて 140 人以上が会議に参加した。30 日、北京金融局弁公室が会議の主な内容について説明した。

近年、北京市では知的財産権金融に関連する各活動が進展し、知的財産権と金融の融合が進んでいる。知的財産権担保融資や知的財産権保険などに関する様々な政策が打ち出され、企業から銀行、保険会社まで、知的財産権金融は各分野で根を下ろし、実を結んでいる。知的財産権金融の生態系の構築は加速している。

具体的な取り組みや成果については、知的財産権担保融資の促進、知的財産権担保保険の普及と活用、関連施策の発布と施行、最新の支援策などが紹介された。

(出典：中国知識産権資訊網 2023 年 7 月 3 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202307/1979500.html>

#### ★★★2. 4 省の 5 都市が横断的知的財産権協力連盟を結成★★★

先日、河北省の邯鄲市、山東省の荷沢市、山西省の長治市、河南省の鶴壁市、濮陽市の 5 都市が地域を跨いだ知的財産権協力連盟を結成した。4 省に位置するこれらの都市は、知的財産権分野における協同、連携、情報共有などの協力体制のさらなる最適化について合意した。

5 都市は、知的財産権の創造、運用について、創造能力と知的財産権の質の向上に焦点を当て、連盟の枠組み下で協力を強化することを計画している。具体的な施策としては、地域内の代理機構の推薦や、企業によるオープンライセンスの奨励などがある。

また、法執行と権利保護に関する協力強化の取り組みとして、調査や証拠の収集に関する相互支援、協同取り締まりの実施、主要企業への特別支援、定期的なシンポジウムによる典型的事例の共有、紛争解決や違法行為処罰への具体的な協力手続きなどが連盟設立の協議書に盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 3 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sx/202307/1979495.html>

**★★★3. 天津、電子データ預託プラットフォームの運用を開始★★★**

6月27日、「津証雲」電子データ預託プラットフォームが正式に運用開始された。天津市が知的財産権保護の知能化を推進する上で取得した重要な成果とみられている。

このプラットフォームはブロックチェーン技術に基づく電子データ預託プラットフォームで、天津市知識産権局の指導の下、南開区市場監督管理局（知識産権局）と南開区知的財産権保護協会が共同で立ち上げた。保存されたデータは改ざんや偽造が不可能で、かつ追跡が可能というブロックチェーン技術の特性を生かしたシステムで、作品の権利者を迅速に確定し、ネットワーク上の権利侵害を24時間体制で監視することが実現している。さらに、ユーザーはいつでも預託情報をダウンロードし、権利保護のための証拠として提出することができる。

現在、同プラットフォームはすでに天津市の一部の産業パーク、データ知的財産権保護拠点、営業秘密保護拠点の入居企業に利用されているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年7月3日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138269](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138269)

**【華東地域】**

**★★★4. 南京市知識産権局が上場予定企業を訪問、知的財産権リスクの未然防止を図る★★★**

知的財産権リスクの未然防止を図るため、南京市知識産権局及び雨花台区知識産権局は6月29日、上場を予定している数社の企業を訪問し、座談会を開催した。

企業のイノベーション力を評価する重要指標である知的財産権は、企業が上場前から上場後までの過程において、その影響力を日々増している。それに伴い、知的財産権に関連する問題に直面する企業が増加している現状がある。これに対し、南京市知識産権局の責任者は現場に直接出向き、具体的な指導を行った。

座談会では、企業が直面する知的財産権に関する課題、企業が特に関心を寄せている知的財産権の管理と保護、高価値特許の育成、知的財産権を活用した融資など、幅広いトピックについて具体的な解答とアドバイスを提供した。

次の段階では、南京市の知的財産権部門は、企業の現状把握に力を注ぎ、その結果をもとに具体的な支援策を策定していく予定である。発見した課題に対し、的確な指導と研修を展開することで、企業の知的財産権の管理が規範的に行われるよう支援し、知的財産権リスクの解消に取り組む方針を明らかにした。

(出典：国家知識産権網 2023年7月3日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art\\_57\\_186026.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art_57_186026.html)

**【華南地域】**

**★★★5. 海南省、特許開放許諾プロモーションイベント及び需給マッチング会開催★★★**

海南省知識産権局主催の下、海南国際知識産権取引所が事務局を務める「特許開放許諾プロモーション

「オンライン+オフライン」の形式で行われ、海南大学や海南核電有限公司などから 1400 人以上が参加した。特に注目されたのはバイオデグラダブルプラスチック、建築材料、原子力発電などに関連する特許と、これらの適用可能な産業の紹介だった。

このイベントは「オンライン+オフライン」の形式で行われ、海南大学や海南核電有限公司などから 1400 人以上が参加した。特に注目されたのはバイオデグラダブルプラスチック、建築材料、原子力発電などに関連する特許と、これらの適用可能な産業の紹介だった。

各セッションでは、発表者と参加者が特許の詳細や適用シーンについて討論を交わした。このイベントは、特許権者と需要企業間の意思疎通の促進、特許の商業化と運用の推進、そして企業の発展と成長を後押しするという役割を果たしている。

海南省知識産権局は、今後の取り組みとして、特許の転化・運用を市場化するメカニズムを整備し、イノベーションリソースの効率的な配置と秩序ある流動を促進することで、知的財産権の転化・運用の効果を向上させることを目指している。これに向けて、関連する制度設計の改善にも注力する方針だという。

このような動きは、地域の知的財産文化の発展を促し、特許技術の活用とビジネスチャンスの創出につながり、地域経済の発展に寄与することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 3 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202307/1979507.html>

## 【その他地域】

### ★★★6. 湖北省で地球空間情報産業の専利導航発表会が開催★★★

6 月 25 日、湖北省知識産権局が第 3 回専利導航（中国版 IP ランドスケープ）発表会を開催した。今回の発表会では、湖北省の地理空間情報産業に焦点を当て、地球空間情報産業の高品質な発展に知的財産権の役割をいかに生かせるかについて討議が行われた。

発表会で「地球空間情報産業専利導航報告書」が発表された。また、国家級の専利導航サービス拠点である武漢理工大学の湖北知的財産権研究センターが発足し、地球空間情報産業の専利データベースが同時に運用開始された。複数の企業が関連プロジェクトのロードショーを行った。

省知識産権局関係者によると、このイベントは、湖北省の地球空間情報産業における市場需要と技術供給の正確で効率的なマッチングを促進し、産業チェーンと大学イノベーションチェーンとの融合を深めることが目的とされている。地球空間情報産業に関連する専門家、企業関係者、知的財産権サービス機構関係者、大学生がイベントに参加した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 6 月 27 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/27/art\\_57\\_185916.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/27/art_57_185916.html)

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 海南自由貿易港知識産権法院、海口国家ハイテク区で審判廷を設立★★★

6 月 26 日、海南自由貿易港知識産権法院が設立した海口国家ハイテク区審判廷（法廷）が銘板除幕式を行った。

海口国家ハイテク区は、海南自由貿易港の主要パークであり、国家知的財産権モデルパークにも指

定されている。入居企業は、知的財産権を活用してイノベーションと発展を支える能力と需要が増加している。これに伴い、知的財産権の保護強化と、法治に基づくビジネス環境の整備への要望も高まっている。新設された審判廷により、地元で裁判活動を便利に行うことができ、入居企業に対して効率的かつ高品質な、多様な司法サービスを提供することが期待されている。

この審判廷は、知的財産権裁判を中心に、現場での事件審理などの新しい裁判方式を導入し、「ゼロ距離、高水準、正確性」を目指した司法サービスを提供する方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年6月27日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202306/1979341.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 国家市場監督管理総局、深刻な違法不信行為取り締まり行動を実施★★★

6月30日、中国国家市場監督管理総局が6月から12月にかけて、経営主体の深刻な違法行為や不信行為に対する特別な取り締まり行動を実施すると発表した。

同総局は、この特別な取り締まり行動において、オンラインおよびオフラインの食品安全、模倣品、虚偽広告、違法広告、検査報告書の偽造など、経営主体の深刻な違法行為や不信行為に焦点を当て、厳しい態勢で取り組み、取り締まりを強化することを求めている。また、違法と不信行為を繰り返す経営主体に対しては、その違法事実などの情報を集中的に公表する予定である。

今回の特別行動では、多数の重大な違法行為や不信行為について調査と摘発を行い、関係者に厳しい懲罰を与え、典型的な事例を集中的に公表することが予想される。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年7月5日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2023/art\\_ac69b7ff096c4efd982d112c4cb1b5f6.html](https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2023/art_ac69b7ff096c4efd982d112c4cb1b5f6.html)

### 【華東地域】

#### ★★★2. 浙江省、電子商取引分野における専利権侵害について法執行研修活動を実施★★★

2023年度の中国電子商取引分野における専利法執行と権利保護の研修クラスが6月30日から7月2日にかけて、浙江省で開催された。浙江省知的財産権研究とサービスセンターが主催し、28の省・自治区・直轄市からの100人以上の法執行担当官が参加した。

この研修クラスでは、電子商取引法の解釈や電子商取引に関連する特許、実用新案、意匠の権利侵害判定についての理論と実務を深めることが目指されていた。また、行政保護情報の統計と分析、業務ソフトウェアの操作実務、デジタルセキュリティについても講義が行われた。

幅広い知識領域をカバーしたこの研修は、内容が充実し、柔軟で多様な授業スタイルが採用された。研修効果は良好で、地方の電子商取引に関する法執行と権利保護活動への指導性と実用性が高いと評価されている。

今回の研修によって、各地方の法執行担当官は、権利侵害判定に対する理解を深め、より効果的に仕事に取り組むことができると期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年7月3日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art\\_57\\_186027.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art_57_186027.html)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中華酒業協会報告：酒造企業の80%以上が知的財産権侵害に遭遇★★★

7月3日、中華酒業協会が「中国酒類産業知的財産権報告書」を発表した。同報告書によると、中国の酒造企業の86.96%が知的財産権の侵害に遭遇しており、特に商標権侵害が顕著である。

調査対象となった企業のうち、白酒（焼酎類）の製造業者が65.22%、ビール製造業者が21.74%、ワインと黄酒（紹興酒を代表とする中国酒）の製造業者がそれぞれ4.35%を占めている。これらの企業の中で86.96%が知的財産権侵害を経験し、その中でも商標権侵害が最も深刻で、その比率は78.26%に達している。特に、有名な白酒ブランドは商標権侵害の問題により大きな影響を受けている。

中華酒業協会は、酒類産業全般で知的財産権の保護が重視されており、特に商標登録と特許出願に注力しているとの見方を示した。しかし、知的財産権の保護効果がまだ満足できず、侵害のコストが低く、保護のコストが高いという問題が多く企業の指摘されている。

同協会は、産業全体で知的財産権戦略を構築すること、企業・業界・行政法執行・刑事捜査の連携保護メカニズムを確立すること、信用監視システムを整備することを提言している。これにより、侵害行為を重大な不正行為としてリスト化し、信用プラットフォームを通じて罰することを可能にする。同時に、国内の酒造企業は、海外における知的財産権の保護策を早期に展開し、高品質な発展段階での国内と国際のダブル循環を実現すべきだと提言している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月4日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202307/1979540.html>

★★★2. 江蘇省、現場社員による特許取得が企業全体の約半分を占める★★★

江蘇省知識産権局が公表したデータによると、昨年末時点、同省の現場社員が取得した知的財産権の数は、特許が13万4421件、実用新案が92万4273件、意匠が34万1427件に達しており、企業が第一権利者となる特許、実用新案、意匠に占める比率はそれぞれ46.05%、43.19%、50.62%であった。

近年、江蘇省の各労働組合は、現場社員による発明創造を奨励し、そのイノベーション意欲、活力を引き出すよう取り組んでおり、目覚ましい成果を上げている。

先日発表された第7回全国労働者優秀技術イノベーション成果の中で、江蘇省からの6つの成果が賞を獲得した。また、同省の4名の現場社員が全国総工会（労働組合）の推薦を受けて国家科学技術進歩二等賞を受賞している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202307/1979504.html>

○ 統計関連

### ★★★1. 2023 年中国の最も価値あるブランドトップ 500 国家电网が首位★★★

世界ブランドラボ（World Brand Lab）が最近、2023 年の「中国最も価値あるブランドトップ 500」の分析報告書を発表した。国家电网公司（SGCC）が 6 兆 2687 億 7100 万元（1 元は約 19.9 円）のブランド価値でリストのトップに立っている。

報告書によると、2023 年のトップ 500 ブランドの合計価値は 34.33 兆元を超えており、前年に比べて 3.35 兆元多くなり、増加率は 10.84%に上る。ブランドの影響力の範囲に基づいて、全国のおよび世界的なブランドに分類され、リストには全国的な影響力を持つブランドが 437 個、全体の 87.40%を占めている。一方、世界的な影響力を持つブランドは 63 個で、全体の 12.60%を占め、前年に比べて微増している。

2023 年のランキングには食品飲料、軽工業、建築材料、メディア、繊維衣服、医薬品、機械など、25 の関連産業からのブランドが選ばれている。特に食品飲料業界から選ばれたブランドが最も多く、全体の 16.6%にあたる 83 のブランドがランクインしている。2 位から 5 位までの業界は、それぞれ軽工業（45 個）、建築材料（39 個）、通信電子 IT（36 個）、メディア（31 個）となっている。

今年で 20 年連続となる「中国 500 最も価値あるブランド」の報告書発表となる。2004 年当時の選出基準はブランド価値が 5 億元で、リスト上のブランドの平均価値は 494.3 億元だった。しかし、今年の選出基準は 35.27 億元に引き上げられ、ブランドの平均価値は 686.62 億元となり、1289.08%の大幅増となった。中国ブランドの成長とともにブランド価値が年々上昇していることを示している。（出典：陝西省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023 年 7 月 6 日）

<https://mp.weixin.qq.com/s/-ZE4Vxr3gk3SVIu9pQSA2Q>

### ★★★2. 国家林業と草原局、昨年に植物新品種の育成者権出願 1828 件を受理★★★

国家林業と草原局（国家林草局）は昨年受理した植物新品種の育成者権出願件数が前年比 27%増の 1828 件で、再び過去最高を記録した。登録件数は 651 件であった。今年 6 月末時点の累計受理件数は 9572 件、累計登録件数は 4272 件に達している。6 月 30 日、国家知識産権局（CNIPA）が開催した記者発表会で、国家林草局・科技発展センターの責任者が明らかにした。

同責任者はまた、権利の保護と実用化の促進に向けた国家林草局の取り組みについて説明した。昨年 6 月に国家林草局が通達を出し、偽物の種苗の生産販売と育成者権の侵害を取り締まる特別行動を実施した。懲罰的賠償制度の適用と法執行の強化を更に推進するために、同局は現在、「林草植物新品種保護行政法執行弁法」の改正作業を進めており、既に意見募集稿を完成させている。

2011 年から 2022 年までに国家林草局は、林業と草原に関連する知的財産権の運用転化促進プロジェクトを 107 回実施した。これらのプロジェクトを含む、知的財産権の活用を促す一連の施策により、農村における産業の成長が大いに後押しされ、目覚ましい成果が上がっている。

（出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 4 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202307/1979555.html>

○ その他知財関連

★★★1. 商標難題を議論する「北京 IP レセプションルーム」が開催★★★

北京市知識産権局が先日、商標に関する難題を議論するシンポジウム、「北京 IP レセプションルーム」を開催した。北京市市場監督管理総合執法総隊、北京知識産権法院、東城区市場監督管理局、豊台区市場監督管理局、北京知的財産権司法保護研究会の関係者が出席し、商標関連事件の調査、処理で浮上した疑問や難題について踏み込んだ議論を行った。

「北京 IP レセプションルーム」は、市知識産権局が実務者の活動を支援し、知的財産権業務の学習や交流、および部門間の意思疎通を強化する目的で設立したプラットフォームで、今回は初めての開催となった。法執行担当者は、事件処理の方針、方法などについて交流することで業務能力の向上につながったと、今回のイベントを高く評価している。

(出典：国家知識産権網 2023年7月3日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art\\_57\\_186024.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/3/art_57_186024.html)

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved